

運用に係る規程の作成、標準システムの運用・導入支援に係る外部委託仕様書の作成、これらの関係機関との調整を同時進行で実施し、9月に決裁を得てすぐ、標準システムの譲渡契約を締結しました。また、外部委託については、平成22年度は随意契約にて（放射線影響研究所情報技術部による支援体制を引き継ぐ社団法人がん統計センター）、平成23年度以降は競争契約とすることとなりました。

利用手続に関しては、平成22年度中の運用・導入は、経過措置として「旧制度において標準システムを利用している利用機関、導入作業中の利用機関については、利用手続の承認があったもの」として支援しました。利用申請は年度更新を予定しているため、一連の手続を定めて実施することが急務です。平成23年度の外部委託については、1月中には入札仕様書、企画説明会の日程、審査メンバー、評価基準等を一式取り揃え、2月の入札公告を経て、3月初旬に企画説明会の開催、業者決定を進める予定です。

研究活動として比較的柔軟に調整、対応できていた標準システムの運用・導入支援が、「業務」と位置付けられ、膨大な事務処理が発生し、起案・決裁の対象となることで、調整に時間を要しております。一方で、標準システムを利用する道府県は、平成22年12月末現在で25道府県となり、平成22～23年度中の導入を希望する県は更に12県（うち5県が新規事業開始）に及びます。この数年のうちには、地域がん登録事業が、我が国の全都道府県で実施されることが現実的となってきました。

来年度の国立がん研究センターの体制には様々な変化があります。皆様と推し進めてきた「標準化」の根本思想は、キーパーソンに依存することなく、各個人が主役となって活動する、ロバストで継続できるがん登録です。変革を、後へ後へと先延ばしにすることなく、後世を考えるよい機会とポジティブに受け止めたいと思っています。地域がん登録によるがん罹患統計が、各都道府県並びに全国で整備され、がん対策の企画・評価に有効に活用される日に向けて、地域がん登録の標準化の取組に、皆様からのなお一層の御支援、御協力をお願いいたします。

第14-16回がん対策推進協議会(10/6、11/19、12/10)および第3回都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会(10/8)報告

祖父江 友孝

国立がん研究センター がん対策情報センター
がん情報・統計部

2010年6月に「がん対策推進基本計画・中間報告書」が公表された。これは、基本計画（第一期2007～2011年、次期2012年～）の見直しを行うための基礎資料と位置づけられており、見直し議論の場であるがん対策推進協議会が、2010年10月から開催されている。

第14回推進協議会(10/6開催)では、①平成23年度がん対策関係予算の概算要求・要望について、②平成21年度女性特有のがん検診推進事業の実施状況について、③平成22年度がん検診50%推進月間等について、④国立がん研究センターにおける患者相談センター設置について、⑤がん研究の現状と今後のあり方について、報告された後、がん対策推進基本計画の変更に関する検討について協議された。その際、天野委員資料として委員有志一同の名前で垣添会長と鈴木室長宛の「がん対策推進協議会運営の見直しに関する意見書」が提出され、推進協議会の位置づけと運営のあり方について現状が適切ではないとの意見が出された。これに対して、事務局から「厚生労働大臣ががん対策推進基本計画の案を策定しようとするとき、また変更しようとするときにがん対策推進協議会の意見を聞くこととされており、それ以外の業務はない」という主旨の発言があり、患者委員からはこれに反発する発言もみられた。結局、この意見書に対する対応を次回推進協議会で行うとして、本来予定されていた3時間を2時間に短縮して閉会した。第15回(11/19開催)には、新聞報道にもあったように、垣添会長に対する解任動議が患者委員から出され、多数決で否決されたものの、垣添会長が辞意を示し、かなりの時間はこの議論に費やされた。元厚労大臣の尾辻議員、坂口議員も列席するなかで、その後の議事進行は天野会長代理が行い、極めて異例の展開となった。第16回(12/10開催)は、垣添会長が辞意を撤回して引き続き会長の任に当たった。基本計画見直しのための推進

協議会の今後の進め方としては、①推進協議会に専門委員会を置いて検討する（がん研究、小児がん、緩和ケアの3課題に決定）、②推進協議会にて集中審議を行う、③健康局長の諮問機関等を設置する、の3つの方法で対応することが概ね了解されたが、②、③でどの課題を検討するかについては、未決のままである。次期基本計画策定までの限られた時間を、有効に使うことが望まれる。

一方、IACR2010の直前10/8に、第3回都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会が開催された。同日午前中には厚労省がん対策推進室が主催する全国がん対策関係主管課長会議が開催されたが、午後からの上記連絡協議会は国立がん研究センターの主催である。

種々の報告事項の後、検討課題として、①国立がん研究センターとがん診療連携拠点病院との連携の強化について、②院内がん登録2008年症例全国集計の公表方針について、③緩和ケア研修会について、④がん対策情報センター診療支援機能について、⑤臨床試験部会の設置について、が討議された。②については、昨年に引き続き、病院名付きで施設別集計を公表するかどうか焦点であった。出席者の一部から時期尚早であるとの意見もあったが、原則として病院名付きで施設別集計を公表することが合意された。今後、施設別データを各病院に還元し、施設別集計データを検討していただいた上で公表の可否を確認し、報告書作成を進めていく予定である。

編集後記

今回は、昨年10月のIACR2010関連記事を中心に編集させていただきました。様々な不安材料がありましたが、ホスト国として一定の役割を果たすことができたことは、日本のがん登録関係者の結束力の強さの賜物であり、誇りにできるイベントではなかったかと思えます。とはいえ、お1人だけ異色の内容となっている大島先生のご指摘の通り、国内的な状況が一気に好転したわけでもなく、依然として大きな問題が山積しています。国立がん研究センターは、ここしばらくの間、大きな変革の時期を迎えることが予想されますが、がん登録の制度面においても世界に向かって恥ずかしくない体制を整備すべく、すべての関係者の方々の一層のご協力をお願いします（TS）。

IACR2010横浜は、ヨーロッパ以外の地域で開かれたIACR総会としては（円高にもかかわらず）、参加国、参加者数、発表演題数とも数多く、日本の開催国としての実力が発揮されたものと思えました。また、日本の若いがん登録関係者、研究者の優れた発表が目立ち、少なくともアジアの中では日本が、がん登録・記述疫学の面でアジアをリードしていく気概を持ち続けたいと思えました（HT）。

2011年 関連学会一覧

2011年

6月20-21日	日本がん疫学・分子疫学研究会（第34回） 日本がん予防学会（第18回）	京都市 京都府立医科大学 広小路キャンパス
9月14-15日	地域がん登録全国協議会学術集会（第20回）	千葉市 千葉大学けやき会館
10月3-5日	日本癌学会学術総会（第70回）	名古屋市 名古屋国際会議場
10月11-13日	国際地域がん登録協議会学術総会（IACR） （第33回）	Balacava, Mauritius
10月19-21日	日本公衆衛生学会総会（第70回）	秋田市 秋田県民会館、秋田アトリオン 秋田キャッスルホテル ほか
10月27-29日	日本癌治療学会学術集会（第49回）	名古屋市 名古屋国際会議場

発行 特定非営利活動法人 地域がん登録全国協議会
Japanese Association of Cancer Registries 理事長 津熊 秀明
(事務局) 〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-2-14 日本橋 KN ビル 4F
Tel : 03-5201-3867 Fax : 03-5201-3712
E-mail : office@jacr.info URL : http://www.jacr.info/